

## 第18号の刊行に当たって

政策研究センターは、県庁の調査研究部署として、政策の企画立案や具体的施策の遂行に資する調査・分析を幅広く行ってきました。2024年度は、「障害者支援施設における意思決定支援」と「単独世帯の増加と家族形態の変化」の二つをテーマとして調査研究を行いました。

調査研究「意思決定支援～効果検証を通してみた施策の有効性と生活の幅を広げる外出支援の在り方」は、全国に先駆けて障害者支援施設における利用者の意思決定支援に取り組んできた本県において、その全県への展開に向け、2023年度から2年間にわたって実施したものです。本調査研究では、取組の効果を客観的に検証するとともに、施設利用者の生活の幅を広げる観点から、外出支援の在り方について検討しました。

また、この調査研究に関連して、意思決定支援について造詣が深い、神奈川県意思決定支援専門アドバイザー・聖学院大学准教授の望月 隆之（もちづき たかゆき）氏に御寄稿をいただきました。

調査研究「単独世帯の増加と家族形態の変化に対応した施策の在り方」は、近年単独世帯が増加する中で、様々な生活上のリスクに対して、従来の家族による支え合いでは対応ができなくなってきたことを受けて実施したものです。本調査研究では、世帯に係るデータや単独世帯の増加に伴う課題等を整理し、県内の単身者の方々にインタビュー調査を実施した上で、施策への提案を行いました。

連載「神奈川の知的資源」では、日本大学生物資源科学部博物館「骨の博物館」を御紹介しています。

本誌が、県内外の多くの方々にとって役立つものとなれば幸いです。

なお、これまで14年間にわたって刊行を続けてきました政策研究センターの機関誌は、今号をもって刊行を終了することになりました。これまで本誌をお読みいただいた皆様、調査研究に多大なるお力添えをいただいた関係者の皆様に感謝いたします。

2025年3月

神奈川県 政策局 政策部 総合政策課長 馬淵 靖公